

10. 情報学部

(1) 情報学部の教育目的と特徴	10-2
(2) 「教育の水準」の分析	10-3
分析項目Ⅰ 教育活動の状況	10-3
分析項目Ⅱ 教育成果の状況	10-11
【参考】データ分析集 指標一覧	10-13

(1) 情報学部の教育目的と特徴

1 教育目的

情報学部では、「情報科学技術に関する基礎知識・適用能力と、自然や社会をシステムとして普遍的に理解する能力を涵養することにより、システム思考に基づいて人類の直面する課題を解決し、新しい価値を生み出せる人材を育成する」ことを教育目的とする。

この目的を実現するために、情報学部全体としては、次の3つの資質を備えた人材の育成を目的として、文理融合型教育を実施することを基本方針とする。

- (1) 情報学を駆使して、取り組むべき課題を発見し、それを解決できる
- (2) 情報学を駆使して、組織マネジメントや制度設計ができる
- (3) 情報社会の基盤となる仕組みやシステムを構想・設計できる

こうした資質を備えた人材が、情報学を駆使して新しい価値を創出できるイノベーティブ人材となり、大学院への進学を経て情報学の各分野の研究者や、情報学を駆使する自然科学・社会科学・人文科学研究者になりうる人材として育っていくと考えている。

2 特徴

情報学部は2017年4月に設立された。その卒業生が共通して備えるべき基本的資質を涵養する際に必要とする、より専門的な知識や能力は、大きく次のように分類できる。

- 自然・社会・人工物に対するコンピュータ・シミュレーションによるデータ分析力とデザイン力
- 社会と人間に対する人間社会科学的知識と理解・情報倫理と法の知識と理解・マネジメント力・コミュニケーション力
- 情報基盤サービスのための情報科学技術とセキュリティの知識

それぞれを教育するために3つの学科を配置している。

学部教育課程編成の特徴は次のようにまとめることができる。

(1) 文系理系から情報学の幅広い分野を学んだ融合型人材を育成するため融合型科目を開講している。例えば、学部1，2年生では3つの専門基礎科目群「情報科学技術の基礎となる科目群」，「自然や社会をシステムとして理解する基礎となる科目群」，「論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目群」を開講している。

(2) 3年生に進学するときに入学した学科と異なる学科を希望できるようにするレイト・スペシャリゼーションへの対応のために、適正な定員管理のもとで、3年生に進学するときに入学した学科と異なる学科を希望できるようにしている。

(3) 専門系科目のカリキュラムに、1年間を4期に編成するクォーター制を導入している。

(4) 転学科した学生でも無理なく卒業できるように、学科ごとの卒業要件を統一する、専門系科目の開講時期を調整する等の工夫をして、転学科した場合でも転学科先の学科の専門科目が無理なく受講できるようにしている。

(5) 学部共通の専門科目として、社会とのインタラクションのための科目群「情報倫理と法」，「アカデミック・イングリッシュ」，「アカデミック・ライティング」，「マネジメント」等を開講している。

(6) 企業等において実施されるインターンシップ、企業との連携によって実施される実習、海外の大学への短期留学等を卒業単位として認めている。

(2) 「教育の水準」の分析

分析項目Ⅰ 教育活動の状況

<必須記載項目1 学位授与方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された学位授与方針（別添資料 4510-i1-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ・ 2017年4月の情報学部の設置に際し、今日の情報社会において情報学部が輩出すべき人材は以下の資質・能力を有するべきとし、このような人材を育成することを教育目標として設定した。
 - (1) 情報学の知見を駆使して、取り組むべき課題を発見し、それを解決できる
 - (2) 情報学の知見を駆使した、組織マネジメントや制度設計について理解している
 - (3) 情報社会の基盤となる仕組みやシステムの構想・設計について理解している
- ・ 情報学部は文理融合の学部であることや、情報技術・情報社会の拡大を受けて情報学に関する深い知識・見識が求められることから、幅広い視野を持ち今後の情報社会を切り拓く人材を育成し、「情報学」の名に相応しい教育を行う。

<必須記載項目2 教育課程方針>

【基本的な記載事項】

- ・ 公表された教育課程方針（別添資料 4510-i2-1）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- ・ 卒業認定・学位授与の方針で掲げた3つの資質・能力等を兼ね備えた人材の育成のため、全学教育科目、専門基礎科目、学部共通の専門科目（社会とのインタラクションのための科目群）、学科ごとの専門科目、関連専門科目、卒業研究により授業科目を編成した。
- ・ 一定の専門性を身につけた上で、さらに専門性を超えた知識・技能・態度を涵養するため、学部共通科目を1・2年生だけでなく3・4年生に対しても配置した。

<必須記載項目3 教育課程の編成、授業科目の内容>

【基本的な記載事項】

- ・ 体系性が確認できる資料（別添資料 4510-i3-1）
- ・ 自己点検・評価において体系性や水準に関する検証状況が確認できる資料（別添資料 4510-i3-2）

名古屋大学情報学部 教育活動の状況

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- カリキュラムの体系的性：体系的な学習のために、履修モデルとしてコースツリーを設定しており、また、系指定の専門科目群を設定し、系で学ぶべき科目が分かるようにしている。[3.1]
- シラバスの配布・公開：授業科目名、担当教員名、講義目的、授業内容と授業の流れ、教科書・参考書・履修条件、授業期間中の課題・宿題、成績評価方法・基準、オフィスアワー、メールアドレス等の項目について記載したシラバスを冊子にして学生に配布し、ホームページ上でも公開している。[3.1]
- 科目の構成：基本的なカリキュラムにおいて、1・2年次には全学教育科目に加えて、学部共通の専門基礎科目として「スタートアップ科目群」、「情報学技術の基礎となる科目群」、「自然や社会をシステムとして理解する基礎となる科目群」、「論理的に課題を発見・解決するための基礎となる科目群」を設けている。3・4年次には、このうち後者3つのいずれかの専門知識・能力に力点を置いて教育を行う。その修得を目的とした専門科目、卒業研究など、多様な科目群から構成されている。[3.1]
- 学際的教育：本学部では、2017年の創設当初より文理融合を中心に据えたカリキュラムを軸に教育活動を展開しており、たとえば専門基礎科目は文系・理系の区別なく、すべての情報学部生が履修できる科目としている。[3.1]
- レイト・スペシャリゼーションへの対応：学修していくうちに興味が変わっていく学生の要望に応じるため、転学科した場合でも無理なく卒業できるカリキュラムを組んでいる。[3.1]
- クォーター制の活用：情報学部では、専門系科目のカリキュラムにクォーター制を全面的に導入している。3年生の春学期の第2クォーターに必修科目を配置しないで時間割にゆとりを持たせることで、留学やインターンシップに参加しやすい時間割編成となっている。[3.1]
- 実践的教育科目の単位化：企業等におけるインターンシップや海外の大学への短期留学等を卒業単位として認める実践的教育科目の単位化も積極的に行っている。[3.1]
- 産業ニーズに対応した人材養成：キャリア形成教育を実施して、産業ニーズに応えるため、専門科目に「社会とのインタラクションのための科目群」を配置し、たとえばプロジェクトで経験することを目的とした「PBL1～3」などを3年生向け専門科目として設定している。[3.2]

<必須記載項目4 授業形態、学習指導法>

【基本的な記載事項】

名古屋大学情報学部 教育活動の状況

- ・ 1年間の授業を行う期間が確認できる資料（別添資料 4510-i4-1）
- ・ シラバスの全件、全項目が確認できる資料、学生便覧等関係資料（別添資料 4510-i4-2～5）
- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4510-i4-6）
- ・ インターンシップの実施状況が確認できる資料（資料なし）
理由：2017年度には該当する学生がいないため。
- ・ 指標番号9、10（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 教育プログラムとしての実施体制：自然情報学科，人間・社会情報学科およびコンピュータ科学の3学科からなる。学部の重要事項を審議する教授会，学科の運営を審議する学会系主任会，その他5つの委員会を置いている。[4.1]
- 全学目的に即した連携体制：1・2年次の教養教育科目を企画運営する組織としての教養教育院に，全学教育科目の登録教員として本学部の教員の多くが携わっている。[4.1]
- 組織体制：専門分野の教育を行うために教育系体制を採用している。各学科に2つずつの教育系を置いており，学生は3年次からいずれかの教育系に所属する。各学科には学科長を置き，教育系には系主任を置いて，教育系を主体とした組織編成をしており，系内の教員間の連携により幅広い分野の教育・研究に取り組んでいる。[4.1]
- 外部組織との連携：科学教育および自然科学の普及啓発について連携・協力するために，名古屋市科学館との間で相互協力に関する協定書を締結し，同館で行われる講演会・イベント等の実施に協力するとともに，相互の学生教育・職員研究などについて協力している。[4.2]
- 指導体制：4年間の学生定員と教員の割合は約5：1であり，徹底した少人数教育が行われている。[4.4]
- 教育目的を実現するための教員構成：情報学部担当の教員数は以下のとおりである。自然科学，社会科学，計算機科学など幅広い専門領域をカバーしている。年齢層については，50歳代後半がやや多いものの，大きな偏りはない。本邦では情報系女性研究者が少ないにも関わらず，12.2%もの女性教員比率（2019年度）を維持している。[4.4]
- 教育方法の組合せ：授業形態には講義，演習，実験等があり，また，便覧には履修モデルを示して，教育目標を達成するのに効果的な授業形態が選択できるようにしている。専門基礎科目や専門科目において，端末室等の情報機器を使った講義及び演習が行われており，学習理解が向上するようにしている。いくつかの講義ではグループワークを通して学習を行い，その成果を発表・公開することで自己点検と学習意欲の促

名古屋大学情報学部 教育活動の状況

進を図っている。また、1・2年生への指導教員制、3年生に対する系指導、4年生に対する卒研指導により、学生のニーズと学力に合わせた指導を行っている。

[4.3, 4.4]

- 多様な学修・研究機会：「PBL1～3」ではプロジェクトを通して経験を積むことで多様な知識やスキルを身に着けることを目的としている。[4.2]
- アクティブラーニング：議論やグループワーク等に基づいた課題解決型の能動的学修をいくつかの講義において実現している。「情報の挑戦者・開拓者たち」の授業では、外部講師による導入講義を受けて、情報学分野の価値創造・課題解決への展開について学習したのち、関連テーマについてグループ学習によって調査・発表することで理解を深めている。また、「クリエイティブ・ネットワーキング」の授業では、ネットワークに関する基本的技術を習得した上で、そこにおける創造的なコミュニケーションの手法を実践的に学んでいる。[4.1]
- 単位の実質化：さまざまな講義で名古屋大学が導入したeラーニングシステムNUCTを活用しており、各講義に応じた各教員の工夫と合わせて、講義と学生の教室外学習を包括する教育を推進しており、学生の学修時間の確保につなげている。[4.1]
- 教室外学修プログラム等の提供：希望する学生にインターンシップを積極的に斡旋する体制を整えている。いくつかの実習先とは、「インターンシップの受け入れに関する覚え書き」を学部長との間で取り交わして進めるのが慣例である。[4.2]
- 学習意欲向上方策：学生の意欲向上方策として、成績優秀な者を表彰している。具体的には、4月に開催される2年生向けの当初ガイダンスにおいて、各学科2名ずつを成績優秀者として表彰している。[4.1]
- 学習環境の整備：主体的な学習を支援するため、端末室を午前8時から午後7時まで開放し、3名の技術職員を配置している。さらに、併設した自習室には機種もの異なるコンピュータが設置され、学生の自主的な情報教育の習熟を助けている。図書室は午前8時から午後8時まで開館しており、自主学習に資するように配慮している。[4.3]

<必須記載項目5 履修指導、支援>

【基本的な記載事項】

- ・ 履修指導の実施状況が確認できる資料（別添資料 4510-i5-1）
- ・ 学習相談の実施状況が確認できる資料（別添資料 4510-i5-2）
- ・ 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組が確認できる資料（別添資料 4510-i5-3）
- ・ 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援の状況が確認できる資料

(別添資料 4510-i5-4)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 年度の初めに学科および教育系・研究室ごとのガイダンスを行い、コースツリーや履修モデルと個々の授業との対応関係や授業の履修によって達成される教育目標について説明し、主体的学習を促している。授業の目的、内容、方法については、シラバスに明記して受講生に周知している。また、主体的に学習に取り組めるよう、学生の使う側の視点に即した、検索性の高い学生便覧を配布している。[5.1]
- 学習相談に関しては、各科目においてオフィスアワーを設定し対応している。[5.1]
- 社会的・職業的自立を図るために必要な能力を培う取組みとして、「情報と職業」という科目でキャリア支援教育を行っており、進路・就職ガイダンスでは具体的な指導も行っている。また、インターンシップおよびPBLも積極的に推奨している。[5.3]
- 履修上特別な支援を要する学生等に対する学習支援を適宜実施している。[5.1]

<必須記載項目6 成績評価>

【基本的な記載事項】

- ・ 成績評価基準（別添資料 4510-i6-1）
- ・ 成績評価の分布表（別添資料 4510-i6-2～3）
- ・ 学生からの成績評価に関する申立ての手続きや学生への周知等が明示されている資料（別添資料 4510-i6-4）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 成績評価の基準については、各科目のシラバスに明記している。[6.1]
- 学生からの成績評価に関する申立ての手続き等については、ウェブでその内容が公開されている。[6.1]

<必須記載項目7 卒業判定>

【基本的な記載事項】

- ・ 卒業又は修了の要件を定めた規定（別添資料 4510-i7-1）
- ・ 卒業又は修了判定に関する教授会等の審議及び学長など組織的な関わり方を含めて卒業（修了）判定の手順が確認できる資料
(別添資料 4510-i7-2)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 卒業および学位授与の要件についてはウェブで公開し、また情報学部規程において定

名古屋大学情報学部 教育活動の状況

めている。[7.1]

<必須記載項目 8 学生の受入>

【基本的な記載事項】

- ・ 学生受入方針が確認できる資料（別添資料 4510-i8-1）
- ・ 入学者選抜確定志願状況における志願倍率（文部科学省公表）
- ・ 入学定員充足率（別添資料 4510-i8-2）
- ・ 指標番号 1～3、6～7（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 入学者確保と選抜：教育目的と学部アイデンティティに基づき、情報学部が受け入れたい学生を、アドミッション・ポリシーとして明文化し、大学ウェブサイト、学部紹介パンフレット、学生募集要項等に記載し、周知につとめている。さらに、学生を広く集めるために、一般入試の前期日程に加えて、推薦入試、私費外国人留学生入試、3年次編入学入試の4種類の入学者選抜を行っている。[8.1]
- 入学試験の志願倍率は、学部全体で3.2（2017）、3.5（2018）、3.3（2019）と推移しており、3倍強の倍率を保っている。学科別にみると人間・社会情報学科は倍率が高く、2019年度は5.0倍となっており、名古屋大学の中でトップレベルの倍率となっている。[8.2]
- 女子学生・留学生等の入学促進：留学生に対しては私費外国人留学生入試を行っており、留学生の入学促進に努めている。留学生数（2019年度）は2名である。また、当学部では、女子学生の比率が18.8%（2019年度）であり、名古屋大学全体の女子学生比率（30.7%）には届かないものの、工学部を上回っている。[8.1]

<選択記載項目 A 教育の国際性>

【基本的な記載事項】

- ・ 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数（別添資料 4510-i4-6）再掲
- ・ 指標番号 3、5（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- グローバル人材の育成：学部共通科目として「アカデミック・イングリッシュ」を3年生向け専門科目として配置し、英語によるコミュニケーション力の強化を目指している。[A.1]
- 情報のグローバル化に関する基本的知識とそれを分析する力を得ることを目的とする

名古屋大学情報学部 教育活動の状況

「情報と国際社会」を開講している。[A.1]

- ヨアネウム応用科学大学（オーストラリア）、マラ工科大学（マレーシア）、シンガポール国立大学（シンガポール）、オハイオ州立大学（米国）、モデナ・レッジョ・エミリア大学（イタリア）、マルケ工科大学（イタリア）、南方科技大学（中国）、タマサート大学（タイ）との学部交流協定、および交換留学生の受け入れ規定など、国際交流の点においても積極的に取り組んでいる。（別添資料 4510-iA-1）[A.1]
- 国際学術交流協定名簿情報学部創設時にクォーター制を導入し、留学しやすい環境を提供している。[A.1]
- 協定等に基づく留学期間別日本人留学生数に関しては、学部発足後2年次までのデータであるため、短期の留学が中心になっている。（別添資料 4510-iA-1）[A.1]

<選択記載項目B 地域連携による教育活動>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

（特になし）

<選択記載項目C 教育の質の保証・向上>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- FDおよび教員評価：年に数回、研究科の全教員を対象に、学生のメンタルヘルス、研究倫理、安全保障輸出管理等個別の重要テーマに絞ったファカルティ・デベロップメント講習会を実施している。（別添資料 4510-i3-2（再掲）、別添資料 4510-iC-1）[C.1]
- 教育委員会とその活動：教育に関する体制の整備を行うために、教育委員会を設置している。また、定期的な授業アンケートを実施することで、教育活動の評価を行っている。授業アンケートの結果は教員および学生にフィードバックしている。さらに、教育内容や教育方法改善に関する議論は、各種委員会や各種会合においても実施している。成績不振者に対しては、教育委員会と指導教員の協力の下で、きめの細かい個別指導を行い、学生の諸事情を考慮に入れた教育を行っている。[C.1]
- 外部評価・第三者評価：本学部では、適切な時期に自己評価報告書の作成、および外の有識者からなる外部評価委員による外部評価を行う予定である。[C.2]
- 関係者の意見聴取：関係者の意見聴取：卒業生の勤務先または所属先の上長を対象として、社会が期待するスキルやセンスを身につけているかどうかを評価してもらうアンケート調査を実施予定である。[C.2]
- 教育情報の発信：学部パンフレットや学生便覧の発行の他に、ウェブサイトを開設し、

名古屋大学情報学部 教育活動の状況

情報学部設立コンセプトと学部学科の概要，教育活動，学生の進路，入試関連情報などが，日英2カ国語で一覧できるように工夫している。また，ウェブサイトでは，学部紹介，アドミッション・ポリシー，カリキュラムの説明などのほかに，学部紹介ビデオも掲載している。学生便覧は，卒業要件が一目で確認できるように可視性を高めたり，履修モデルを提示したりと，学生の視点に立って編集している。在学生に対しては，シラバスをウェブで公開しており，学習計画の立案に役立つ環境を整備している。さらに，毎年8月に開催されるオープンキャンパスにおいて学部の説明会を実施し，父兄に対し教育状況の説明を行い，その後の質疑応答を通して，情報学部の教育情報の発信に努めている。[C.1]

<選択記載項目D 学際的教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 情報学部では，情報学という大きな枠組みは共有するものの，さまざまな分野の教員が所属し，文理融合型の幅広い教育を実施している。情報学部の学生は，1・2年次を中心に自身が所属する学科以外の科目を履修することができ，学際的な見識を身に着けることができる。また，転学科の制度により，他分野に興味を持った学生に対するレイト・スペシャライゼーションも提供している。[D.1]

<選択記載項目E リカレント教育の推進>

【基本的な記載事項】

(特になし)

- ・ 指標番号2、4（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 社会人向けプログラム：社会人対象の教育として，定期的に公開セミナー，講演会，シンポジウムを開催している。また，組込みシステム研究センターにおいて，「成長を支える情報技術人材の育成拠点の形成」事業による車載・IoT組込みシステムを体系的に学習するコース(enPiT-Pro Emb)を実施している(emPiTはEducation Network for Practical Information Technologyの略称)。[E.1]
- ・ 情報学部・情報学研究科主催のイベント（別添資料4510-iE-1）

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

<必須記載項目1 卒業率、資格取得等>

【基本的な記載事項】

- ・ 標準修業年限内卒業率（資料なし）
- ・ 「標準修業年限×1.5」年内卒業率（資料なし）
理由：2017年度設立のため学部は該当なし。
- ・ 指標番号 14～20（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 情報学部では、教職免許取得可能科目として、高校一種情報、高校一種数学、中学一種数学の取得が可能である。[1.2]
- 情報学部では、転学科した場合でも無理なく卒業できるよう、カリキュラム上の工夫をしている。[1.1]

<必須記載項目2 就職、進学>

【基本的な記載事項】

- ・ 指標番号 21～24（データ分析集）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 情報学部についての就職・進学率のデータはまだ現時点ではないが、自然情報学科および人間・社会情報学科の前身である情報学部では30%程度の進学率であり、コンピュータ科学科の前身である工学部情報工学コースは75%程度の進学率であった。[2.1]
- 前身の学部およびコースでは、情報・サービス分野および製造業を中心に様々な企業に就職してきた。情報工学コースの学生は、主に情報産業の企業への就職を行っている。一方、情報文化学部の就職先はより幅広く、公務員・教員に進む者も10%程度含まれる。[2.1]

<選択記載項目A 卒業時の学生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

（特になし）

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 前身の情報文化学部および工学部情報工学コースにおいて、名古屋大学の全学の方針に従い、卒業時アンケートを実施している。情報学部においても、卒業生を輩出する

名古屋大学情報学部 教育成果の状況

年度より、卒業時アンケートを継続して実施する予定である。[A. 1]

<選択記載項目B 卒業生からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 名古屋大学の全学の方針に従い、前身の情報文化学部および工学部情報工学コースでは、卒業後、一定年度を経過した卒業生について意見聴取を行い、分析を行っている。情報学部でもこれを継続する。[B. 1]

<選択記載項目C 就職先等からの意見聴取>

【基本的な記載事項】

(特になし)

【第3期中期目標期間に係る特記事項】

- 名古屋大学の全学の方針に従い、前身の情報文化学部および工学部情報工学コースでは、卒業生を輩出する年度以降に、卒業生の勤務先または所属先の上長に対してのアンケートを行っている。情報学部でもこれを継続する。[C. 1]

【参考】データ分析集 指標一覧

区分	指標 番号	データ・指標	指標の計算式
1. 学生入学・在籍 状況データ	1	女性学生の割合	女性学生数／学生数
	2	社会人学生の割合	社会人学生数／学生数
	3	留学生の割合	留学生数／学生数
	4	正規課程学生に対する 科目等履修生等の比率	科目等履修生等数／学生数
	5	海外派遣率	海外派遣学生数／学生数
	6	受験者倍率	受験者数／募集人員
	7	入学定員充足率	入学者数／入学定員
	8	学部生に対する大学院生の比率	大学院生総数／学部学生総数
2. 教職員データ	9	専任教員あたりの学生数	学生数／専任教員数
	10	専任教員に占める女性専任教員の割合	女性専任教員数／専任教員数
	11	本務教員あたりの研究員数	研究員数／本務教員数
	12	本務教員総数あたり職員総数	職員総数／本務教員総数
	13	本務教員総数あたり職員総数 (常勤、常勤以外別)	職員総数(常勤)／本務教員総数 職員総数(常勤以外)／本務教員総数
3. 進級・卒業 データ	14	留年率	留年者数／学生数
	15	退学率	退学者・除籍者数／学生数
	16	休学率	休学者数／学生数
	17	卒業・修了者のうち標準修業年限内卒業・修了率	標準修業年限内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	18	卒業・修了者のうち標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了率	標準修業年限×1.5年以内での卒業・修了者数／卒業・修了者数
	19	受験者数に対する資格取得率	合格者数／受験者数
	20	卒業・修了者数に対する資格取得率	合格者数／卒業・修了者数
	21	進学率	進学者数／卒業・修了者数
4. 卒業後の進路 データ	22	卒業・修了者に占める就職者の割合	就職者数／卒業・修了者数
	23	職業別就職率	職業区分別就職者数／就職者数合計
	24	産業別就職率	産業区分別就職者数／就職者数合計

※ 部分の指標（指標番号 8、12～13）については、国立大学全体の指標のため、学部・研究科等ごとの現況調査表の指標には活用しません。